

## 焦点 二輪界

# 脱ガソリン車へ、二輪車はどうなる？ 軽自動車税免除（小2・軽2）の波紋

政府が2050年にCO2（二酸化炭素）ゼロにする目標で2030年半ばには電動自動車にする。

小池東京都知事も2030年に自動車の電動化、2035年には二輪車も目標にするとしている。

ガソリン自動車の歴史、あと10年での電動化は技術的、時間的、資金の裏付けがなければ実現は難しいのではない。世界的な流れに沿うという方針に逆らえないが現実には厳しい。

現在の電動車製造でも、製造や発電の段階で「CO2」を多く排出しているという。

この実態を見ても裾野産業の自動車の二次・三次の下請を含めた構造の歴史的な転換を図ることが大きな課題となっている。

脱四輪ガソリン車、軽四輪も含めるという内容である。

二輪車はどうなる。小型二輪自動車は車検車である。軽二輪以下は非車検車。そして原動機付自転車第一種（50cc以下）&原動機付自転車第二種（51cc～125cc）はどうする？

軽四輪は地方の足、貨物車の使用

は農業をはじめ商用、作業用と多様な用途で欠くことの出来ない存在。

原動機付自転車は、通勤・通学・ビジネスと一家に数台も。これを1人～2人の二輪販売店が修理・点検をこなしている。除雪機や耕うん機のアフターサービスも。

そして新車から中古車、中古車から中古車の代替えのユーザーを支えている。文字通り、国民の足、地方の足の日本のバイク。70年の歴史とその市場構造の有様をどう認識されているのかということだ。

バッテリーが高く、コストも高いEV二輪車。現在、ビジネスEVが補助金などで地域市場で実験的な活動を推進しているが、マイバイクとしての有様は「価格」にマッチしていない。

他業種がEV化を見て輸入EVを手がけ始めたが、日本の車両法に準じた仕様がある一方、車両法の存在を知らない仕様車も存在している声も聞かれる。まだまだ少数の存在だが……。

※大雪、豪雪で高速道路の四輪車が立ち往生したニュース。週刊新潮

（特別号）が「もしEV車ならアイドリング状況のバッテリーは1日程度ではないか」と。

※脱ガソリン化には現場の声、現実、生産、販売、流通、ユーザー、市場の声を反映した施策であってほしい。

※原付の歴史、国民の足、地方の足、現状を直視しての政策が求められる。日本戦後のバイクの歴史。

※環境・燃費・価格・性能・使用しやすい移動手段である。

**大阪市が軽自動車税を免除  
小型二輪／軽二輪（4月1日）**

※先月号の大阪市が軽自動車税の免除（小型二輪／軽二輪）地方税免除は反響があった。

※大阪府でも既に実施しているのは箕面市・河内長野市である。

これを含めて全国15都道府県87市町が既に実施している。

※公明党大阪&大阪オートバイ事業協同組合が長年、大阪に要望して実現した。

※問題なのは「このニュース」を知らない販売店の存在である。

※協同組合員、オートバイ協議会の販売者は組織を通じてニュースを知る。そしてバイクオークションに参加している店は仲間から知る。

※協同組合への入会に際して「メリットはあるのか」の損得の質問を聞かれるケースが多いが、今回ほど協同組合の存在が見直されたケースは稀である。（事務局）

※自分は何のためにバイクショップを行なっているのか、そこには、「誰のために、何のために」がある。「ユーザーのため、地域のため、業界のため、社会のために自店がある」という理念が必要では。

※個人の力では行政は動かない。公的・団体なら話を聞く。いわば、ホームページの世界である。

※行政の意向は訪問しなければ分からない。

※今回の軽自動車税免除は分かりやすいケースとなった。いかに情報が必要なのかと……。

※大阪オートバイ事業協同組合の存在は大きい。前理事長、現オートバイ政治連盟・吉田純一会長は、オートバイ議連の窓口となっている（福井二朗事務局長）業界・販売店のオートバイ政治連盟の加入が今、必要である。

令和3年を迎えて、コロナ禍がどこまで二輪業界に影響するか……

# AJ大阪 須川健仁元副理事長を悼む

今だからこそ、販売店になぜ協同組合が必要なのか  
組合運営で己を磨き視野を広げ店を守る

※大阪市が4月1日「小2・軽2」の軽自動車税を免除

大阪・岸和田のオートバイ販売店、須川健仁店主が逝去された(12月18日)78歳の人生だった。2、3人の店だが地域にも信頼が厚かった。葬儀は12月20日、長男・須川幸作氏が喪主、告別式は大阪オートバイ事業協同組合と合同葬である。

須川健仁氏は大阪オートバイ事業協同組合の副理事長として、30年間：吉田純一理事長(現・名誉相談役)を支えてきた。大阪オートバイ事業協同組合(池淵香次理事長・組合員210社)は大きな成長を遂げたが、その道程は波乱万丈。新事業の開発を推進、先進的な吉田理事長を支え続けてきた一人である。

須川副理事長はAJが推せん窓口である国交大臣表彰(販売・整備の最高の名誉)授賞の第一号でもある。

オートバイ販売店という業種も当時通産省(経産省)職業別電話帳には記載されていなかった(四輪修理に含む/自転車販売業を含む)であった。

これを行政に働きかけ、バイク・オートバイ販売業に独立させたのも吉田理事長のリーダーシップである。そうした動きが協同組合の全国組織の集まりに拍車をかけたのである。

今、AJ・全国オートバイ協同組合連合会(大村直幸会長)は全国29協同組合&3オートバイ協議会、38都道府県(組合店舗2000店を超える全国組織)になった。

一人一人の販売店の力では、たとえば大型店であっても行政を動かすことはできない。組織力、そして行政から認可された組織でないと行政は対応してくれない。(AJの認可官庁は経産省・自動車課/警察庁・生活安全企画課 古物である)※国交省とも連携している。

※協同組合に入会するメリットは何かと問う未加入店がある。メリットは自分が入会して、アイデアを仲間と練り上げ、店と社員のため、ユーザーのためになる事業を開発していくことである。

※AJ大阪の事業にETC、ジャックスカード、オークションなど多彩な事業があるが、社労士のいない販売店のために組合事務局が「労働保険」の代行業務を無料で行なってくれる。1人2人の店にとってはありがたい事業だ。(56社が利用)

※協同組合の運営を指導するのが都道府県の中小企業団体中央会である。

☆協同組合のあり方、考え方を指導してくれる。これを理解し実践している協同組合が発展している。

※AJ大阪の政治力は駐車場の拡充など、ユーザー&販売店にとって解決できないテーマを解決している。

※そして令和3年4月1日の大阪市の「小型二輪・軽二輪」の軽自動車税を免除する(前号 1月号)

※問題はこのことを知らない非組合販売店が存在することだ。大阪でも箕面市・河内長野市/15道府県87市町が既に免税となっている。

※全国の二輪販売店で組織に属さない販売店は、こうした情報を知らないケースが多い。協同組合は情報源でもある。行政は手取り足取りのお知らせはない。だから組織がある。

ベタータイムスの購読料は年間一万一千円(税込・送料共)

ハガキ・電話・FAXで左記へ  
〒101-0043 東京都千代田区神田  
富山町26 ニューヒラノビル5F  
電話 03(32552) 02334  
FAX 03(32552) 23114  
メール btm@jasmine.ocn.ne.jp

## 「二輪販売店総管理システム」(Ver.3)

機能、品質、使い勝手は抜群!

機能が充実、ますます使いやすくなりました

詳しくはホームページをご覧ください

開発・販売元：株式会社松栄システム

Tel. 0956-34-4638 Fax. 0956-31-8740  
http://www.shoei-system.com